

様式第7号（第6条関係）

開発行為に係る協議申出書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為に係る協議を申し出ます。

年 月 日

三原市長 様

所在地

協議申出者 名称

代表者の氏名

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 協議成立に付した条件		
※ 協議成立番号	年 月 日 第 号	

注 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内又は第26条第1項の特定盛土等規制区域内においては、本協議が成立することにより、同法第15条第1項の宅地造成等に関する工事の協議又は第34条第1項の特定盛土等に関する工事の協議が不要となる。

- 2 ※印欄は記入しないこと。
- 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位とし、小数第2位まで記載すること。
- 4 「都市計画法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法、森林法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 6 用紙の大きさは、日本産業規格A列第4とする。